

国際協力機構（JICA）の民間連携事業 [中小企業・SDGsビジネス支援事業]

独立行政法人国際協力機構
中部センター 企業連携課



2023年9月15日(金)

1. JICA組織概要
2. 「中小企業・SDGsビジネス支援事業」
3. JICAの強みと参画のメリット
4. 事例紹介
5. 公示について

1 .JICA組織概要

組織概要



海外拠点

96 拠点



国内拠点

14 拠点



職員数

1,929 人



援助対象

150 力国・
地域

※海外拠点、国内拠点 2020年7月1日現在 ※職員数 2020年7月1日現在(役員含む)



※1: 2019年度実績

JICAは日本の政府開発援助(ODA)を一元的に行う実施機関として開発途上国への国際協力を行っています。

【人間の安全保障】

すべての人が、生命や生活を脅かされることなく、尊厳を持って生きられる社会を目指します。



People

誰もが健康で、安心して暮らせる社会のために

- 教育
- 保健医療
- 社会保障の充実



Peace

恐怖や暴力のない、平和で公正な社会のために

- 紛争が発生しない国づくり
- 法制度整備支援
- ジェンダー平等の推進、女性・女子のエンパワーメント

【質の高い成長】

自然環境をそこなわず、格差の少ない持続的な成長を目指しています。



Prosperity

豊かで自然と調和する経済、社会の進展のために

- 農業・農村開発
- 民間セクター開発
- 都市・地域開発
- クリーンで安定したエネルギーの確保
- 運輸交通基盤の整備



Planet

地球環境を守るために

- 持続的な資源管理
- 自然環境の保全 環境管理
- 水資源の確保と供給
- 防災女子のエンパワーメント



JICA中部の役割

JICA中部は、東海4県の知見、技術を開発途上国の課題解決に活かし、事業を展開しています。また、国際協力を通じて、地域の課題解決や国際化に貢献する活動を進めます。

JICA中部の特色

1. 研修員受入事業

東海地方の“ものづくり”の技術や経験、産業公害克服の経験を有する等、東海地方の特性や優位性を活かした研修事業を実施しています。「産業振興」「地域開発」の分野を中心に、「中小企業振興」「ものづくり技術基盤」「産業技術教育」「環境管理」「地域社会開発」「電力」などに関する研修コースを実施しています。また地方自治体からご支援をいただき、上水道関連の研修を実施しています。開発途上国が抱える課題の解決に加え、研修員受入事業を通じて、地域の発展や国際化に寄与することを目指しています。また、東海地方の民間企業の開発途上国進出を支援するため経済団体等のご協力をいただき、研修員と民間企業との交流機会等も提供しています。

2. 市民参加協力事業

東海地方の国際理解・国際協力活動の拠点として、JICAのネットワークや情報、JICA海外協力隊経験者等の人材を活用した“なごや地球ひろば”の運営等を通じて国際協力の拡大を図るとともに、地域における重要なパートナーである、自治体・国際交流協会・大学・NGO等と連携・協働し、「開発パートナーシップ推進のプラットフォーム」としての役割を担ってゆきたいと考えています。また、東海地方は外国人居住比率が高く、多くの自治体で「異文化理解・多文化共生」が課題となっていることから、JICAがもつ国際協力の知見やJICA海外協力隊経験者等の人材を地域の課題解決への取り組みに活かしていただくよう、市民の皆様の国際協力への理解と参加の促進に取り組んでいます。

3. 民間連携事業（企業海外展開支援）

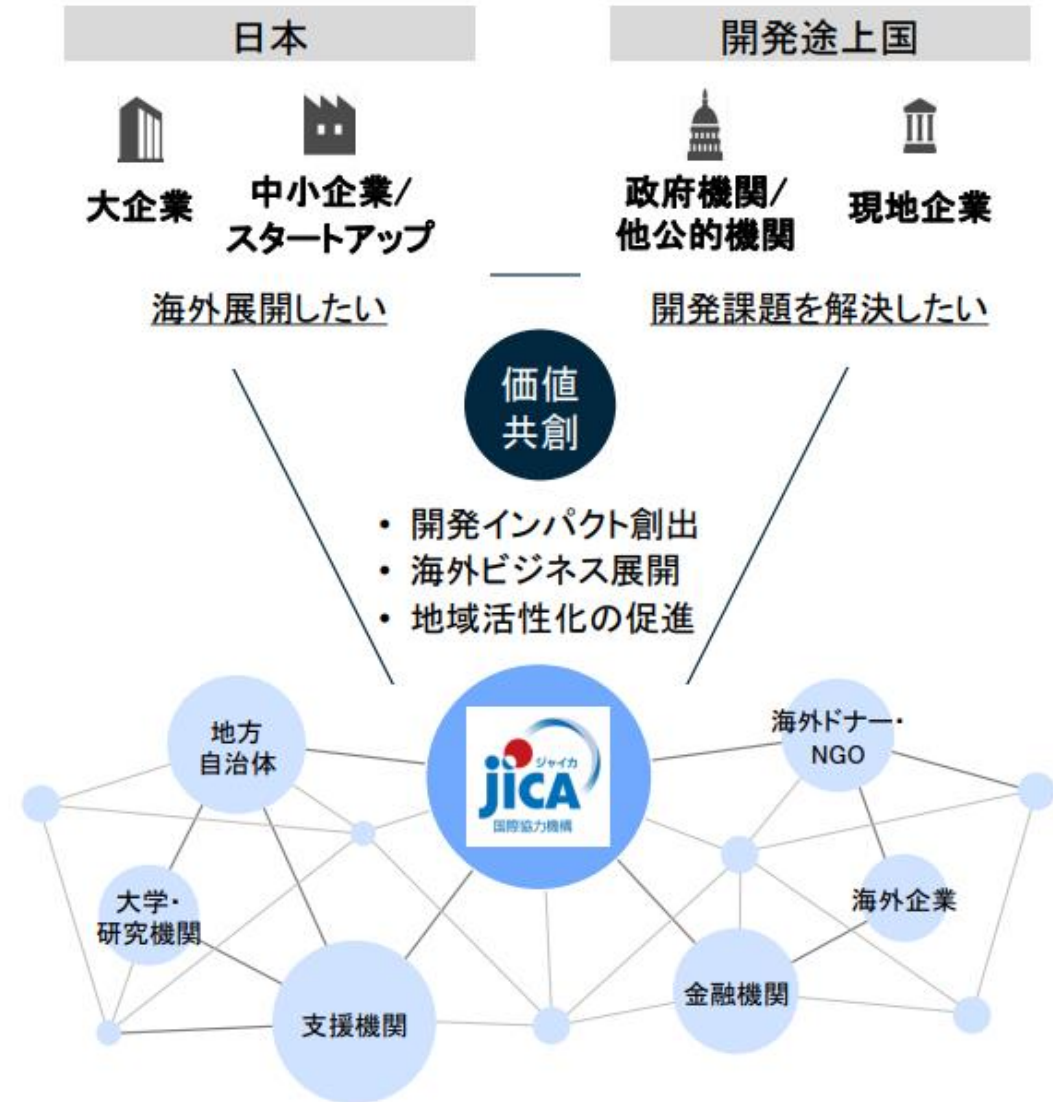
東海地方の強みを活かした「産業振興・地域創生」の分野・課題に取り組み、中小・零細企業を中心に大企業をも含む民間企業との連携促進事業を積極的に進めてまいります。地域の経済団体（中部経済連合会、名古屋商工会議所、他）との共催により「JICA民間連携制度紹介セミナー」等を開催したり、各種制度の紹介、参画希望企業への個別相談、開発途上国の社会・経済状況の紹介、コンサルタント企業とのマッチング等を実施しています。

2. 「中小企業・SDGsビジネス支援事業」

本事業のコンセプト

「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援します。

JICAは政府開発援助（ODA）を通じて築いてきた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、価値の共創に取り組みます。



現地で基礎的な情
を収集したい

現地ニーズに提案製品/
サービスが合うか
確認したい

ビジネスとして
成立・持続するか
確認したい

製品 / サービス提供
体制や運営方法を
確立したい

具体的
ビジネス展開

ビジネス化支援型



新制度 ニーズ確認調査

- 基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと自社製品 / サービスとの適合性の検証を実施
- 初期的な事業計画を策定
- 期間：8か月程度

- 上限1,000万円
- コンサルティングサービス(4人月程度)



調査委託型



普及・実証・ビジネス化事業

- 技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じ、事業計画を策定
- 期間：1～3年程度

中小企業支援型

- 上限1.0億円、1.5億円、2.0億円
- コンサルタント関連経費込み

SDGsビジネス支援型

- 上限5,000万円
- コンサルタント関連経費込み

ビジネス化支援型



新制度 ビジネス化実証事業

- 製品 / サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定し、収益性の検証と製品 / サービス提供体制・オペレーションの構築を実施
- より精緻化された事業計画を策定
- 期間：1年4か月程度

- 上限2,000万円
- コンサルティングサービス(8人月程度)



自社による
ビジネス・
事業化



JICA事業
との連携など

【民間セクター】JICAと一緒に途上国進出に踏み出
しませんか？～JICA中部「中小企業・SDGsビジネ
ス支援事業」事例紹介～ - YouTube

6:35

3. JICAの強みと参画のメリット

拠点

海外に約100カ所
(主に開発途上国)

国内に15カ所



- ・ASEAN各国はもちろん、アフリカ、中東、中南米等、世界中に拠点があります。

人

60年以上の協力経験で
培われた途上国との
「人的ネットワーク」と
「信頼関係」



- ・約1万2千人(2019年度)の途上国関係者(行政官、企業経営者等)に対して日本で研修を実施しています。
- ・途上国の関係者と太いパイプがあります。

情報

途上国事情に精通した
「職員」と国内外の
「外部専門家」
それらが持つ生きた
現地情報



- ・約8千人の専門家、約1千人の青年海外協力隊員を派遣しています(2019年度)。
- ・「国際協力人材」として国際キャリア総合情報サイト(PARTNER)に1万7千人(2019年度)が登録しています。(簡易登録含めた総個人登録者は4万人以上。)

4. 事例紹介

ベトナム国

河川掘削泥土再利用システムの導入にかかる案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業：太洋基礎工業株式会社
- 提案企業所在地：愛知県名古屋市
- サイト・C/P機関：ベトナム国（メコンデルタ地域）
PMU-W（交通運輸省 内陸水路局 事業管理委員会）



ベトナム国の開発課題

- 洪水による被害拡大
年平均750人近くの死者が発生し、洪水時に汚水が浸水することによる伝染病の蔓延などの衛生問題も危惧
- 防災対策の早期実現
堤防材料の不足、高騰により堤防整備が遅延による洪水被害の増加

中小企業の技術・製品

- 浚渫土の再利用
「管路処理システム」の活用により、浚渫土砂を堤防材料等として再利用することで、安価で早期の堤防整備が可能となり、将来的に洪水被害が低減
- 環境負荷の低減
環境処理に必要な運搬、処理コストが不要となり、地域住民への社会環境負荷が低減

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

普及・実証事業（堤防整備事業に資する提案技術の活用）

- 実証事業を通じ、提案技術の有用性を確認、将来的に運河・水路改修事業の早期実現が可能
- 提案技術に係わるセミナー、マニュアルを通じ、関係者に浚渫土の再利用に対する意識が向上
- 地域住民への衛生問題、社会環境負荷低減等へ貢献

日本の中小企業のビジネス展開

- 運河・水路に加え、地下鉄事業や下水道事業等で、提案工法の施工を実施
- 現地企業に施工管理手法や施工ノウハウを指導・育成し、コスト縮減、適正技術の導入を実現
- メコン川流域で同課題を有する近隣諸国（タイ、ラオス、カンボジア等）への展開を検討

対象国上水分野における開発ニーズ(課題)

・上水の大半が河川からの取水であるが、首都のあるセランゴール州では濁水等の原因により断水・取水制限が年1万回を超える深刻な状況である。濁水の原因と想定される河岸侵食、上流での斜面崩壊等の改善が求められる。

提案製品・技術

・BSC工法は土壌藻類種を使って斜面の表面侵食を防止しつつ周辺からの植生侵入により緑化するもの
・斜面整形、ラス張り不要のため安価で施工が容易
・コスモポリタン種を使用した資材を使い、自然環境に負荷をかけない環境にやさしい工法

本事業の内容

- ・ 契約期間: 2022年5月～2023年8月
- ・ 対象国・地域: マレーシア国セランゴール州クアラルンプール市
- ・ カウンターパート機関: マレーシア国環境・水省、灌漑局、関連機関: 公共事業省 公共事業局、天然資源・環境・気候変動省 鉱物地球科学局

【案件概要】

濁水の原因と想定される河岸侵食、上流での斜面崩壊等の復旧にBSC工法を適用し、改善することで濁水の軽減を図る。これによりBSC資材の販売ビジネスを展開し、ひいては同国が抱える濁水による取水制限の課題解決への貢献を目指す。



工法に使用する資材
(BSC-1)

開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

- ・公共工事でBSC工法を使用してもらうため、公共機関、設計コンサルタント、施工会社、緑化資材業者への工法の紹介
- ・試験施工の実施による実際の工事への参入
- ・パートナー(現地代理店)との関係強化
- ・BSC工法を普及させることで、濁水の原因を解決

対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- ・取水域での濁水問題が軽減される
- ・断水/取水制限が軽減される
- ・SDGs 6.aに直接貢献(水と衛生分野への貢献)
- ・SDGs 6.1に間接的貢献(安全、安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセス)
- ・SDGs 6.4に間接的に貢献(淡水の持続可能な採取供給を確保、水不足対処、これに悩む人々の軽減)

2023年6月現在

フィリピン国上下水分野における開発ニーズ(課題)

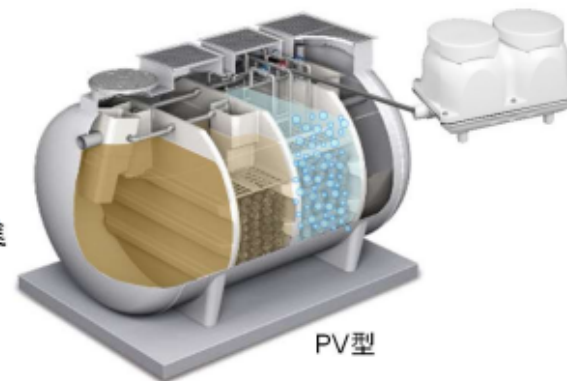
- ・新排水水質基準 (DAO-2021-19) への適合
- ・増加する人口と非常に低い汚水処理普及率
- ・下水管渠敷設の困難な丘陵地での汚水処理整備

提案製品・技術

- ・維持管理が容易な微生物膜利用の合併処理浄化槽
- ・集中下水処理場同等の処理性能を有する
- ・地形条件に左右されず分散型汚水処理整備が可能

案件概要

- ・ 契約期間: 2022年11月～2023年11月
- ・ 対象国・地域: フィリピン国ベンゲット州バギオ市
- ・ 相手国実施機関: フィリピン国バギオ市
- ・ 案件概要: 浄化槽(分散型汚水処理)で生活排水を処理し、新排水処理基準の達成を目指す。さらに、下水道整備計画地域では浄化槽と下水道の組み合わせによる効率的かつ持続的な下水処理インフラ整備の形成を目指す。



開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

- ・提案製品がDAO-2021-19に適合することを示す。
- ・短期はリゾートホテル等をターゲットに収益を伸ばす。
- ・下水道と浄化槽の組み合わせ整備の有効性を示す。
- ・長期計画では浄化槽を国土交通省の下水道FS調査に結びつけて、面整備事業として収益を伸ばす。

対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- ・下水道整備との組み合わせで効率の良い面的整備
- ・公共水域の水質汚濁の改善
- ・維持管理を含め持続可能な下水処理インフラ形成

2023年5月現在

ウズベキスタン国道路維持管理分野における開発ニーズ
(課題)

- ・道路維持管理における基礎調査が非効率
- ・道路維持管理の基本となる道路台帳が未整理
- ・道路台帳が未整理のため、道路維持管理に係る予算の執行および道路維持管理が適切に実施されていない

案件概要

- ・ 契約期間: 2022年6月～2023年6月
- ・ 対象国: 地域: ウズベキスタン国タシケント市
- ・ 相手国実施機関: 道路設計調査所
- ・ 案件概要: 全周囲小型カメラを車両に搭載し、走行しながら道路および周辺施設を撮影、その画像データ(3次元計測が可能かつ位置情報を有する)を道路設計調査所に提供する事業の案件化調査

提案製品・技術

- ・2台の全周囲カメラを一般車両に搭載し、走行しながら撮影し、道路および道路施設の3次元画像データを取得
- ・画像データはパソコン上で施設寸法、施設間距離が計測可能
- ・地図情報と連動し、道路および道路施設の座標位置を把握



IMS3(モービルマッピングシステム)

開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

- ・現地測量会社と共同で、道路および道路施設の3次元画像データを取得
- ・取得した画像データを処理・解析し、道路台帳を作成する道路設計調査所にデータを提供するビジネス
- ・道路設計調査所はそのデータを基に道路台帳および調査結果を道路委員会へ提出⇒道路維持管理が適正に実施

対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- ・道路台帳作成が大幅に効率化、省力化
- ・迅速な道路台帳作成から道路維持管理の見える化
- ・道路台帳による定量的な根拠から道路維持管理の適切な実施
- ・道路アセットマネジメントの確立による道路維持管理能力の向上

2022年6月現在

JICA民間連携事業HP内 掲載ページはこちら

社会基盤（都市・地域開発、運輸交通、資源・エネルギー等）分野

運輸交通

- インドネシアで初の自動運転車両の実証を開始（三菱商事株式会社／東京都・株式会社マクニカ／神奈川県／2020年度普及・実証・ビジネス化事業（SDGs型））

資源・エネルギー

- 新しい風力発電技術で、「地域の自然条件に適した発電」を選択できる社会を目指す（株式会社チャレナジー／東京都／2020年度基礎調査）
- 横浜市内企業の株式会社オオスミがベトナム現地法人設立へ！（株式会社オオスミ／神奈川県／2014年度普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型））
- ベトナム国における無停電工法を含めた安全且つ効率的配電工事の機械化普及促進事業（住友商事株式会社／東京都・株式会社アイチコーポレーション／埼玉県・株式会社きんでん／大阪府／2014年度民間技術普及促進事業）
- モロッコ国ワルザットにおける集光型太陽光発電システム（CPV）普及促進事業（住友電気工業株式会社／大阪府／2013年度民間技術普及促進事業）
- ブラジルで環境に優しいエアコンを：官民連携で省エネ基準改正を実現（ダイキン工業株式会社／大阪府／2017年度民間技術普及促進事業）




民間連携事業

ホーム | 民間連携事業について | 支援メニュー一覧 | 事例・参考情報 | 企業共創プラットフォーム

事例・参考情報

民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題

民間企業の製品・技術の活用が期待される現地の情報を掲載しています。JICAによる支援事業に応募する際の参考情報としてご活用ください。現地詳細情報は、開発課題及び想定用途、関連するODA案件、公的機関名等が参照頂けます。

なお、応募される企画書の内容が掲載されている課題に該当している場合でも、採択されることが約束されるわけではございませんので、ご了承ください。

最新更新日：2023年5月16日

「分野課題一覧検索ページ」にて「対象国」「地域」「製品・技術・ノウハウ」等で課題の検索が可能です。

- 分野課題一覧検索ページ
- 開発途上国の課題に関するVR360度動画一覧

エネルギー

- 分野課題一覧検索ページ（エネルギー）
- 課題発信セミナー資料（電力・エネルギー）（2020年10月）（PDF/2.82MB）
- 課題発信セミナー資料（平和構築分野におけるエネルギーの課題とニーズ - ウガンダとザンビアの事例 -）（PDF/1.19MB）

5. 公示について

公示・審査～採択までのスケジュール（2023年度）

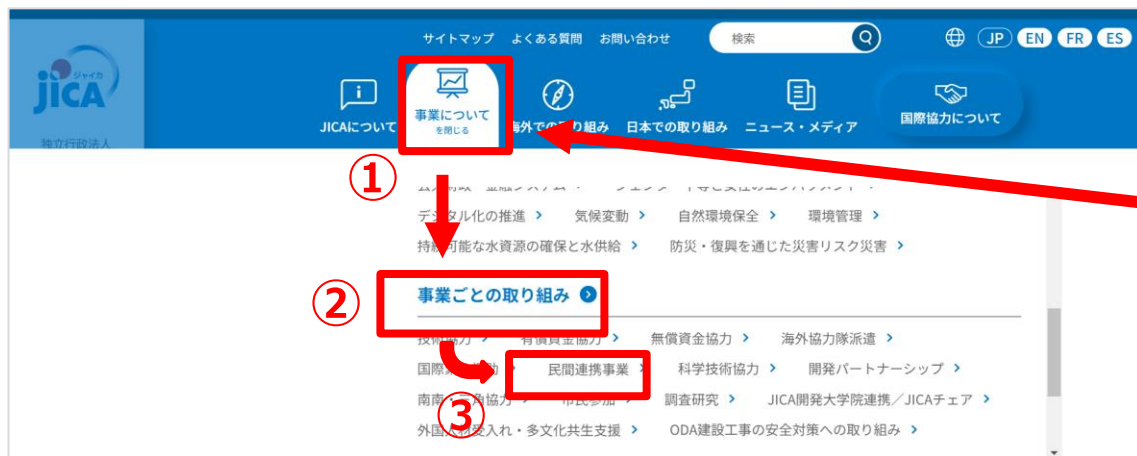


詳細はJICAHPの公示・募集要項をご確認ください。

The screenshot shows the JICA website's navigation menu with '事業について' (About Projects) selected. The main content area features the title '公示・募集・説明会情報 / 採択企業向け情報' and a sub-section '公示・募集情報' (Public Information / Recruitment Information) for '中小企業・SDGsビジネス支援事業' (SMEs and SDGs Business Support Project). It includes a notice for the 2023 fiscal year and a QR code link for more details.



(参考) JICAの民間連携事業 情報コンテンツ検索



JICA
<https://www.jica.go.jp/index.html>

JICAウェブサイトから、
JICAの民間連携事業ウェブサイトへは
トップページ> 事業について> 事業ごとの取り組み> 民間連携事業
 をクリック



JICA 民間連携事業

直接検索も可能！

https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/index.html



■ 個別相談のお申込み

[ご相談予約申込フォーム\(JICA中部\) \(office.com\)](https://office.com)



■ メルマガの登録

[JICA中部企業連携メールマガジン登録フォーム \(office.com\)](https://office.com)



■ 連絡先

JICA中部 (愛知県、岐阜県、三重県、静岡県所管)

〒453-0872 愛知県名古屋市中村区平池町4丁目60-7

TEL (企業連携課) 052-533-1387

E-mail (同上) cbictps@jica.go.jp